漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年10月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京(6206)0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

石破衆議院議員が総理大臣に就任

農林水産大臣に小里氏

石破総理大臣（出典：首相官邸ホームページ）

漁港漁場漁村整備促進議員連盟会員である石破茂衆議院議員が10月1日内閣総理大臣に選任され、石破内閣が発足し、農林水産大臣に小里泰弘（おざと・やすひろ）衆議院議員（自民、鹿児島6区）が就任した。初入閣。

石破総理大臣は慶応大学卒業後、三井銀行に約4年勤務。1986年衆議院議員に初当選。農林水産総括政務次官、防衛庁長官、防衛大臣、農林水産大臣、国務大臣地方創生担当、自民党政務調査会長、自民党幹事長等を歴任。直近は自民党政務調査会水産総合調査会長を務めた。現在12期目。1957年2月4日生まれの67歳。

小里農林水産大臣は慶応大学卒業後、野村證券に約8年勤務。労働大臣などを務めた父・貞利氏の秘書官を経て、2005年衆議院議員に初当選。自民党農林部会長、農林水産大臣政務官、農林水産副大臣、自民党総務会長代理、首相補佐官（農山漁村地域活性化担当）などを歴任。現在6期目。1958年9月29日生まれの66歳。

小里農林水産大臣

新たな農林水産大臣政務官に庄子賢一衆議院議員（公明、比例）が就任した。

引き続き、農林水産副大臣を鈴木憲和衆議院議員（自民、山形2区）と武村展英衆議院議員（自民、滋賀3区）、農林水産大臣政務官を舞立昇治参議院議員（自民、鳥取・島根）が務める。

漁港議連から多数の議員が入閣

漁港漁場漁村整備促進議員連盟からの入閣は石破茂内閣総理大臣、村上誠一郎総務大臣、岩屋毅外務大臣、小里泰弘農水大臣、浅尾慶一郎環境大臣、中谷元防衛大臣、林芳正内閣官房長官（再任）、伊藤忠彦復興大臣、赤澤亮正経済再生担当大臣、城内実経済安全保障担当大臣、伊東良孝地方創生・沖縄及び北方対策担当大臣の計11名。

青木一彦事務局長は内閣官房副長官に就任した。

漁港検診を実施

～岩手県漁港漁村協会～

小白浜漁港での検診の様子

（一社）岩手県漁港漁村協会（会長・大井誠治前岩手県漁業協同組合連合会会長）は、8月18日から19日と9月23日の延べ三日間、「漁港検診」を実施した。

この漁港検診は、県協会理事である鈴木俊一財務大臣や山崎義広県漁連会長が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現地を訪問し、市町村長、漁協組合長及び地区関係者など多くの関係者の参加の下で、県、市町村の担当者からの事業内容、課題等の説明の後、意見交換、要請の聴取等を行うものである。

今年度の検診は、東日本大震災からの復旧や令和6年の冬季風浪による災害からの復旧等状況調査のほか、現在の整備状況調査として12市町村21地区の24漁港において実施した。

現地では、被災からの災害復旧事業の状況及び今後の漁港整備などの見通し等について県・市町村担当者から説明があり、それに基づいて意見交換がなされた。今年も残暑が続く中、地元漁業関係者を始め、地元の首長全員及び市町村議会議長全員と議員及び県議会議員のほか、多くの関係者が参加した。

復旧完了も、整備は終わらない

それぞれの現場において鈴木俊一財務大臣から、復旧状況や今後の整備計画についての感想とともに「これまで岩手県の水産業再生のため被災した全ての漁港を復旧することを目指し、その結果、全ての漁港施設の復旧が完了し、生命・財産を守る防潮堤や水門等の海岸保全施設も全て完了することができた。

しかし、漁港施設の復旧が完了しても漁港整備は終わりではない。今年の2月に、爆弾低気圧により防波堤等に被害を受けたことから、港内の静穏度など漁船の航行の安全確保のためにも、早急な復旧を進めていく必要がある。国は、「漁港漁場整備長期計画」を令和4年度から令和8年度までの5か年計画として策定しスタートしている。この計画に掲げてある項目を基本に、様々な場面でお話を伺い、皆様のご要請を反映させ、財政面の措置を図り着実に漁港施設等の整備を進めていきたい。

広田漁港で挨拶する鈴木俊一財務大臣（当時）

岩手県の水産業・漁村を取り巻く環境は、海水温の上昇による漁場環境の変化、特に、サケ・サンマ・スルメイカの主要魚種の漁獲低迷など厳しい状況に置かれている。中でも、サケの種卵確保については大変厳しい状況であるが、4年先に回帰してくるサイクルを断ち切らないよう、例えば、流の実施など何とか回帰率を向上させるよう対応しているところである。また、磯焼けも問題となっている。漁港事業でもウニの食害を受けないための基質の設置などメニューにあるので、それらを活用し磯焼け対策にも力を入れる必要がある。

海業については、漁港・漁村や海の魅力をもう一度磨き上げて、外から人に来てもらい、漁村の所得向上や雇用機会の創出に繋げるのが目的であるが、あくまで、主役は漁業者・漁協であり、本来の漁業活動に影響が出ないよう調整のうえで進めることが重要である。

今後においても、その時代にあった必要な漁港施設などの水産基盤施設は整備していかなければならない。今回の漁港検診で、漁港漁場の復旧状況や漁業情勢等について、直接伺うことができ有意義であったと思う。今回要望等があった事案は、当漁港漁村協会と漁港漁場協会長からは、「漁港検診には昨年に続き、参加させていただいた。漁港検診は、県や市町村や漁協などの関係者が一堂に会し、鈴木大臣自ら各漁港を回って事業の進捗を聞き、要望や課題を受け止めるという、全国でも例を見ない素晴らしい取り組みと思っている。令和4年3月に閣議決定された漁港漁場整備長期計画については、策定前の漁港漁場漁村整備促進議員連盟の検討委員会の委員長として鈴木大臣に多大なご尽力をいただいたところです。東日本大震災からの復旧を速やかに成し遂げた今、近年の海洋環境の変化、災害の激甚化、漁業者の減少や高齢化など様々な課題があるが、国や県の施策、予算を投入して何とか乗り切って、水産業・漁村を将来に繋げて頂きたい。全国漁港漁場協会としては、岩手県漁港漁村協会と連携し、現場の声を聞きながら、必要な施策の実現や、予算の確保に全力で取り組んでいく」と挨拶があった。

これに対して、出席した市町村長、漁協関係者からは、これまでの御礼を述べた後、漁港などの復旧は完了したが、地球温暖化に伴う海水温の上昇によるものか、磯焼けの状態が継続しアワビ・ウニ漁に悪影響を及ぼしている。また、これまでより高波の威力が増し、防波堤の嵩上げなどの整備が必要な漁港もある。イカ、サンマ、サケの不漁などにみられる資源の減少や担い手対策など、震災前から抱える種々の課題解決に向けて努力していくので、よろしくお願いする旨の声やクロマグロ漁獲枠や経営安定化対策に対する要望も多く聞かれた。

12市町村21地区の24漁港で実施

令和6年度 漁港・漁場・漁村・海岸関係担当者会議を開催

水産庁

水産庁は令和6年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議を9月24日（火）午後2時～5時45分に東京・霞が関の中央合同庁舎第4号館共用会議室で開催し、都道府県の担当者をはじめ関係省、研究機関、関係団体が出席した。

開催に際し、田中郁也漁港漁場整備部長が挨拶した。その後、各事業を担当する漁港漁場整備部3課の課長と担当官から各課の業務の総括的な説明と令和7年度予算概算要求や所管する事業の内容等について説明があり、質疑応答が行われた。

担当者会議の様子

会議終了後は、コロナ禍で暫く開催が途絶えていた懇親会が場所を替えて開催された。都道府県の担当者も多数が参加し、水産庁の担当官と熱心に意見交換をするなど懇親を深めた。

第25回セミナーを開催

全日本漁港建設協会

（一社）全日本漁港建設協会（岡貞行会長）は10月8日に千代田区の全日通震が関ビルにおいて「安全・安心な国土づくりと能登半島地震」をテーマに第25回セミナーを開催し、240名（会場130名、オンライン110名）が参加した。

冒頭、岡会長が主催者挨拶を行い「近年、台風・豪雨災害が増加し、また、大規模地震や津波災害の発生も懸念されており、安全・安心な国土づくりが喫緊の課題となっている。そのような中、本年元日の能登半島地震において社会基盤に甚大な被害が生じ、現地では当協会会員をはじめ多くの方々の懸命な創造的復興の取り組みが進められている。この経験は今後の我が国の防災対策において貴重な手本としていかなければならない。本セミナーが、災害からの安全・安心の確保や、漁港建設業の健全な発展・社会的地位向上に向けた知識の習得・涵養の場となることを願っている」と開催趣旨の説明をした。

講師は（一社）国土政策研究会の谷口博昭会長、水産庁漁港漁場整備部の田中郁也部長が務めた。

谷口会長は「安全・安心でWell-beingな社会」と題し、公共事業が国土形成・経済に与える影響、長期計画策定に向けたビッグピクチャー（全体俯瞰図）の意義、インフラの先行的整備による防災・減災などについて、先人の言葉を引用しながら訴えた。

講演する谷口氏

田中部長は「能登半島地震の被害と対応について」と題して、初動対応、水産業や漁港の復旧・復興、予算措置などの点から、国や水産庁の取り組みや進捗状況を丁寧に説明した。また、被災自治体の水産基盤整備の体制が、全国的に見ると平均的なものであることから、今後発生しうる次の災害に向けて、今回得た課題・知見を活かしていく重要性を述べた。

令和６年度通常総会を開催

熊本県漁港漁場協会

熊本県漁港漁場協会（会長・堀江孝臣上天草市長）は、10月8日午後4時から、熊本市の「ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ」において、令和6年度通常総会を開催した。

開会にあたり堀江会長から「今年も八代海において有害赤潮が発生し、養殖魚を中心に14億円を超える被害が発生した。4年連続の漁業被害となった。

本県水産業の振興と地域の活性化に寄与することを目指す当協会としても、本県の主要漁業の一つである魚類養殖業が早期の経営再建を果たせるよう、県や関係団体としっかり連携し、取り組んで参りたい。

また、引き続き、本県水産業の振興と地域の活性化を図るため、会員一丸となって、国に対する要望活動をはじめ、各種事業を積極的に展開して参りたい」と挨拶した。

続いて、来賓の水産庁漁港漁場整備部防災漁村課櫻井政和課長、熊本県農林水産部千田真寿部長、（公社）全国漁港漁場協会髙吉晋吾会長が祝辞を述べた。

堀江会長が議長に選出され議事に入り、令和5年度事業報告及び収支決算並びに剰余金処分（案）、令和6年度事業計画及び収支予算（案）、令和7年度九州地区漁港漁場大会熊本開催（案）が原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員の改選が行われ、理事10名、監事2名が選任され、その後、理事の互選により、会長に堀江上天草市長、副会長に山田豊隆津奈木町長、藤森隆美県漁連会長がそれぞれ再任された。

総会終了後、水産庁の櫻井課長より「海業の推進について」の講演が行われ、出席者は熱心に聴講した。

熊本県協会の総会の様子

第28回海岸シンポジウム開催

第28回海岸シンポジウムが、11月28日（木）午後1時から星陵会館（東京都千代田区永田町2－16－2）において開催される。

このシンポジウムは、全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長：磯部雅彦高知工科大学名誉教授・東京大学名誉教授）が、農林水産省と国土交通省の後援を得て毎年開催している。令和6年度は「津波防災のハード・ソフト対策」をテーマに、能登半島地震における被害と復旧・復興活動に関する報告と、地方自治体及び民間のそれぞれの津波防災対策についての事例を紹介する。

シンポジウムの講演内容は2部制とし、第1部は、能登半島地震津波被害と復旧・復興活動について、大学、行政関係者による特別講演を行い、第2部は、地方自治体及び民間のそれぞれの津波防災対策についての事例紹介を行う。

講演内容は次の通り。

＊特別講演：能登半島地震津波被害報告（金沢大学理工研究域地域社会基盤学系教授　由比政年）

＊特別講演：能登半島地震津波被害からの復旧・復興支援（水産庁事業課直轄代行チーム）

＊事例紹介：高知県の海岸事業について（高知県土木部港湾・海岸課）

＊事例紹介：津波地域防災づくりについて（気仙沼市ガス上下水道部長　菅原正浩）

＊事例紹介：東日本大震災の記憶の継承について（特定非営利法人桜ライン311代表理事　岡本翔馬）

なお、参加費は無料。

問い合わせ・FAX申し込みは全国漁港海岸防災協会（〒101－0045東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7ウンビン神田ビル2階　TEL03－6206－0066　FAX03－6206－4066）

または、港湾海岸防災協議会HP海岸シンポジウム申込サイトよりお申しみください。

https://www.kaibo ukyo.jp/

11月18日（月）締め切り。同シンポジウムは土木学会継続教育（CPD）プログラム認定を受けることとしている。

漁港漁場整備部が組織再編

海業推進、執行体制の強化へ

水産庁漁港漁場整備部は海業の取組推進、執行体制の強化を図るため、10月1日付で組織を再編した。

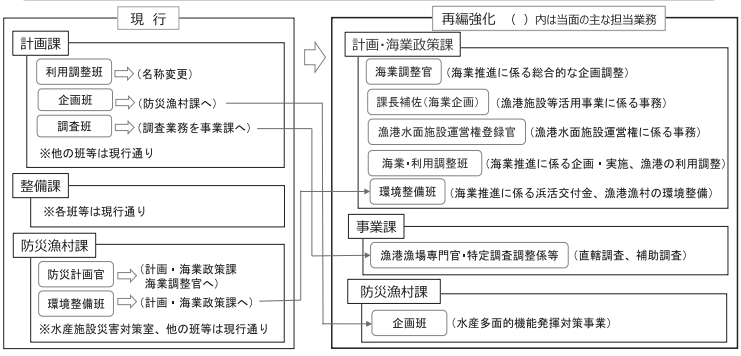
計画課を「計画・海業政策課」、整備課を「事業課」と課名を変更するとともに、計画・海業政策課に海業に関する事務を選任する職員を配置し、海業の取り組みを推進する。

また、計画課の企画班を防災漁村課に、調査班を事業課にそれぞれ移す。防災漁村課の環境整備班は計画・海業政策課に移し、海業の取り組み推進だけでなく、部内の業務の平準化・効率化により執行体制の強化につなげる。

水産庁漁港漁場整備部の組織再編（令和６年１０月１日）

◆本年４月から施行された改正「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づく「漁港施設等活用推進事業」の実施等による「海業」の取組を推進するため、また、漁港漁場整備部における業務の効率化等による執行体制強化を図るため、令和６年１０月１日に漁港漁場整備部３課の体制を見直す（農林水産省組織令の一部改正）。

◆具体的には、漁港の計画、管理等を主たる所掌業務とする「計画課」を、海業に関する事務の総括や漁港施設等活用事業に関する事務等を追加して「計画・海業政策課」に、漁港の整備等を主たる所掌業務とする「整備課」を、漁港施設等活用事業の技術的支援に関する事務等を追加して「事業課」に改めるほか、海業に関する事務を専任する者を配置するとともに、業務遂行の効率化・強化を図るための漁港漁場整備部内の体制見直しを行う。



水産庁人事異動

（九月三日付）

整備課企画班企画係長兼漁政部漁政課付兼外務事務官・大臣官房（整備課企画班企画係長兼漁政部漁政課付）白谷将基

（九月十六日付）

▽漁政部漁政課総括班調整係長兼漁政部漁業保険管理官付（計画課調査班調査企画係長）石橋裕美▽計画課計画官（資源管理部管理調整課長補佐・内水面利用調整班担当兼増殖推進部栽培養殖課付）百瀬善範

（十月一日付）

漁政部企画課企画官（計画課漁港防災・衛生管理専門官）若命由紀▽計画・海業政策課計画官・防災漁村課付（計画課計画官）百瀬善範▽計画・海業政策課計画官・事業課付・漁政部漁政課付（漁政部漁政課危機管理・災害対応専門官・資源管理部漁業取締課付）野田敬▽計画・海業政策課海業調整官（防災漁村課防災計画官・計画課付）内田智▽計画・海業政策課漁港水面施設運営権登録官（計画課計画官）岩崎友利子▽計画・海業政策課総括班調整係長（大臣官房予算課特別会計経理班特別会計第2係長）杉坂幸恵▽計画・海業政策課課長補佐・環境整備班担当・防災漁村課災害査定官（防災漁村課課長補佐・環境整備班担当・防災漁村課災害査定官）朝倉邦友▽計画・海業政策課（防災漁村課）長嶋功陽▽計画・海業政策課（防災漁村課）神田健太▽計画・海業政策課長補佐・海業企画班担当（国土交通省北海道局農林水産課開発専門官）成田賢仁▽事業課漁港漁場専門官（計画課課長補佐・調査班担当）松﨑真澄▽防災漁村課課長補佐・企画班担当（計画課課長補佐・企画班担当）中村厳哲▽防災漁村課企画班地域計画係長（計画課企画班地域計画係長）諸熊孝典▽防災漁村課企画班保全活動支援係長（計画課企画班保全活動支援係長）海田馨▽防災漁村課（計画課）川田桃子▽他府省へ出向・国土交通省北海道局農林水産課開発専門官へ（防災漁村課防災・海岸班漁村防災企画係長・整備課付）辻廣志▽他府省へ出向・国土交通省北海道開発局農業水産部水産課漁港漁村係長へ（整備課調整班事業調整係長）小林祐一

※組織再編に伴う課名変更のみのものについては掲載を省略する

（公社）全国漁港漁場協会人事異動

（九月三一日付）退職

柿田浩孝

（十月一日付）総務部長

吉竹正明▽専任部長（総務部長）佐々英輔